

都の来年度予算案 公明の提言 随所に



東京都は1月25日、来年度の予算原案を発表しました。この中には、公明党が小池百合子知事に行った政策提言が随所に盛り込まれています。その主な内容を紹介します。

【写真=2016年12月6日、都庁】

小池知事「公明党と話が整った。一致できてよかった」私学無償化で

教育の分野では、私立高校授業料の実質無償化のための予算が盛り込まれました。年収約760万円未満の世帯を対象に、都の特別奨学金を拡充し、国の支援金と合わせて都内平均授業料の44万2000円を助成。併せて、入学金などの負担を減らす無利子の入学支度金貸付も、20万円から25万円に引き上げられる見通しです。

これに関し小池知事は「公明党と話が整った。一致できてよかった（日経）」と述べ、背景に公明党の強い意向があったことを示唆しています。

福祉・保健の分野では、待機児童の解消へ保育士の処遇を改善。保育士1人当たりの賃金補助（月額）を2万1000円上乘せし、4万4000円相当に倍増します。

さらに、都の難病相談・支援センター機能を拡充し、多摩地域（府中市）に相談場所を新設することになりました。

また、バリアフリーの観点から、公立小・中学校や都立公園、都営地下鉄駅などでトイレの洋式化を進めるための予算を、前年度（8億円）から大幅に増額して38億円にしました。

防災・減災の分野では、電線を地中に埋めて電柱をなくす「無電柱化」の取り組みを強化します。

また、女性の視点に立った「防災ブック」の作成に向け、女性スペシャリストによる編集会議を立ち上げるなど、新たな取り組みも進めます。

いのちを守る、暮らしを守る。

東京都議会議員 遠藤 守レポート 第62号（2017.1.27）